



『再エネ海域利用法』12月採択後の課題を踏まえた 洋上風力発電の事業化・ファイナンスの取組みにおける 法的課題と対応への最新実務

講師

真和総合法律事務所 パートナー 弁護士 たかはし だいすけ
弁護士（日本） 法学修士（米・仏・独・伊） 高橋 大祐

（敬称略）

開催日時 ▶ 2019年 5月15日(水)

午後2時～午後4時 （開場：午後1時30分）

会場 ▶ JPIカンファレンススクエア

東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル ☎ 03-5793-9761

民間参加費 ▶ 1名 32,740円（資料代・消費税込）

2人目以降 27,740円（社内または関連会社で同時お申込みの場合）

✦東京メトロ日比谷線「広尾駅」3番出口 徒歩3分✦
① 中目黒方面行きにご乗車の場合は最後尾、北千住方面行きにご乗車の場合は最前車両。
② 3番出口を出て右手に250歩程進み、最初の信号「広尾学園前」先の赤レンガビル。
③ 1階に輸入車のショールームがあり、ビルの中央に入口。

行政 ▶ 国家公務員・地方自治体職員は、先着5名様無料ご招待（ホームページからのお申込みに限る。）

講義概要・項目

現在、洋上風力発電のポテンシャルに大いに着目が集まり、実用化に向けた計画が進んでいる一方、課題も明らかとなっている。洋上風力は陸上とは異なり海域を占有する権原の取得にあたって不確実性が存在するほか、漁業者・地域住民など他のステークホルダーとの権利調整・合意形成の課題もある。

このような課題に対応するべく、2018年12月「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」（再エネ海域利用法）が採択され、政府も、同法の運用に向けて論点整理を行った。本セミナーでは、再エネ海域利用法運用における法的論点を中心に、洋上風力発電の事業化における法的課題と実務対応の最新実務を解説する。

1. 海域占有に関する課題と再エネ海域利用法

- (1) 一般海域における法の空白域の存在と占有権原取得の不確実性 (2) 再エネ海域利用法のポイント
(3) 海域占有に関する課題解決のための再エネ海域利用法の意義と射程

2. 漁業者・地域住民などのステークホルダーとの合意形成に関する課題

- (1) 洋上風力をめぐるステークホルダーの分析 (2) 漁業権・漁業補償をめぐる法令・判例・事例の解説
(3) 騒音・低周波問題をめぐる法令・判例・事例の解説 (4) ステークホルダーとの合意形成の手法
(5) 合意形成に関する課題解決のための再エネ海域利用法の意義と射程

3. 法的課題克服に向けた既存の取組例と再エネ海域利用法の実務影響

- (1) 各地のアプローチ例と再エネ海域利用法の実務影響 (2) 再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定における法的論点
(3) 再エネ海域利用法に基づく公募による事業者選定における法的論点

4. 事業に対するファイナンスにおける留意点

- (1) 再エネ海域利用法のFIT制度への影響 (2) 洋上風力発電固有のリスクのデューデリジェンス
(3) リスクコントロールのための契約・担保設定における留意点

5. 関連質疑応答

6. 名刺交換会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

【講師略歴】

2003年司法試験合格。2004年早稲田大学卒業、2005年司法修習修了、弁護士登録、真和総合法律事務所入所。2008～09年欧州連合国費給付奨学生として、ドイツ・ハンブルク大学、イタリア・ボローニャ大学、フランス・エクスマルセイユ大学に留学し、各国から法学修士号取得。2009～10年米国フレッチャーズ法律外交大学院に留学し、国際法学修士号取得。2010～11年米国 K&LGATES 法律事務所。第一東京弁護士会環境保全対策委員会副委員長、日弁連弁護士業務改革委員会 CSR と内部統制プロジェクトチーム副座長、国際法曹協会 CSR 委員会オフィサー、上智大学法学部非常勤講師なども務める。

○ 参加費

民間参加費 ▶ 1名 32,740円(資料代・消費税込) 2人目以降 27,740円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行政 ▶ 国家公務員・地方自治体職員は、先着5名様無料ご招待(ホームページからのお申込に限る。)

【参加申込方法】

- ① 申込用紙にご記入の上、FAX(添状不要)でお送りください。ホームページ・E-mailでのお申込みも受付けております。
- ② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書、講師への質問用紙をご郵送いたします。(お申込み日から5日過ぎても届かない場合は、ご連絡ください。)
開催間近のお申込みの場合は、取り急ぎ受講証、会場地図をFAXまたはE-mailでお送りし、請求書、振込依頼書は当日お渡しいたします。

【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
- ② 取引銀行としてご登録の場合は、三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4254161 (株)日本計画研究所 (カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウシヨ) をお願いいたします。(お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。) ※ 振込手数料はご負担願います。
- ③ ATM等でのお振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号(9桁)を入れてください。
- ④ 当日、会場でのお支払いはご容赦ください。 ⑤ 「振込金受取書」にて領収証に代えさせていただきます。
- ⑥ お支払いは原則として開催前日までとなっていますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日をご記入ください。
お振込予定日(月 日)

【セミナーのキャンセルとご欠席】

- ① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催1週間前(2019年5月8日)17時までにFAX又はE-mailにてご連絡ください。その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
- ② 万一、ご本人様をご欠席の場合は、1)代理の方のご参加、または2)当日配付の資料発送をもってご出席に代えさせていただきます、ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください。

【その他ご案内】

- ① 本セミナーは、ご参加者限定の特別セミナーのため、講義の録音、録画、撮影、パソコン、タブレット等電子機器のご使用は固くお断りいたします。
- ② 災害時緊急避難場所は、会場から徒歩5分「有栖川宮記念公園」です。

日本計画研究所
JAPAN PLANNING INSTITUTE
〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル
URL <http://www.jpi.co.jp/> お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

ホームページ www.jpi.co.jp からお申込みもできます
申込受付FAX 03-5793-9767
お問い合わせ ☎ 03-5793-9765

2019年5月15日(水) 開催 第14593回

「洋上風力発電の事業化・ファイナンスの取組みにおける法的課題と対応への最新実務」

ホームページ【www.jpi.co.jp】からお申込みは、

検索画面よりセミナー番号を **14593** 入力してください。

(フリガナ) 申込記入欄 2019年 月 日

会社・
団体名

所在地 〒

電話 () - FAX () -

参加者氏名(フリガナ)	所属部署・役職名
	E-mail
	E-mail

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備考欄

■個人情報の取扱いについて (必ずお読み下さい)

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。<http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml>
なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等ございましたら、以下までお問い合わせください。
[日本計画研究所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-9761 info@jpi.co.jp]

編集・企画 企画開発部第四課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降E-mailでご案内いたします。メールアドレスのみご登録のかたは右記へ☑を入れてください。